

インド経済—成長の条件

インドにおける銀行部門の発展と経済成長

井上 武

金融発展と経済成長の因果関係は、これまで数多くの研究が取り上げてきたテーマである。発展した金融システムは貯蓄動員を助け、投資を容易にするため、経済発展を促進する。その一方、経済成長は金融サービスに対する需要を作り出し、これがより発展した金融システムを構築する。このように金融発展と経済成長には双方方向の関係が想定されており、実際に各国のデータを用いた多くの実証研究でも金融発展と経済成長は概して双方方向の因果性を持つという結果が示されている。

このように金融発展と経済成長は互いに影響を及ぼし合う関係にあると考えられるが、本稿ではインドにおける経済成長について金融システムの中でも主要な役割を果たしてきた銀行部門の発展という観点から検証する。以下では、初めにインドの銀行部門の構成について概観し、次に一九九〇年代の資産・負債構造と収益性・健全性を通じて銀行部門の現状を分析する。そして最後にインドが今後も持続的な経済成長を実現していく上で解決すべき銀行部門の課題を明らかにする。

●インドにおける銀行部門の構成

インドの銀行部門は金融仲介機関の約七割の金融資産を保有しており、銀行総資産の八割以上を占める商業銀行と資産規模は小さいものの農村部を中心に広範な支店網を持つ協同組合銀行から構成される。このうち商業銀行は二〇〇六年三月時点で二二二行あり、そのうち二一八行が指定商業銀行、四行が非指定商業銀行と呼ばれている。指定商業銀行とは中央銀行法の中で「五〇万ルピー以上の払込資本と準備金を保有し、預金者の利益を損なわないように業務を行う商業銀行」と定義されており、現在では実質的にはほすすべての商業銀行が指定商業銀行に区分されている。

指定商業銀行はその形成過程や所有形態からステート・バンク・オブ・インディア（SBI）グループ（八）、国有銀行（二〇）、地域農村銀行（一三三）、国内民間銀行（二八）、外国銀行（二九）の五つに分類される（括弧内は二〇〇六年三月時点の行数）。このうちSBIグループ、国有銀行、地域農村銀行は政府部門が主要株主となっ

ているため「公共部門銀行」と呼ばれ、国内民間銀行と外国銀行は政府部門が主要株主ではないため「私有部門銀行」と呼ばれている。

●指定商業銀行の資産・負債構造

地域農村銀行を除く指定商業銀行の資産・負債規模は一九九一年の三兆二〇三五億ルピーから二〇〇六年の二七兆八七八億ルピーに拡大している。この間、対名目GDP比でも五六・二%から七八・二%に上昇しているため、銀行部門は実体経済よりも速いペースで成長していることが分かる。資産・負債構成を項目別に見ると、負債側では預金、資産側では貸付と投資がそれぞれ主要な項目となっている。

預金は一九九一年から二〇〇六年にかけて指定商業銀行の負債全体の七割から八割を占めている。この間、預金は年平均一六・三%で安定的に増加しており、貯蓄動員が着実に進んできたことが分かる。預金の主な担い手は家計部門であり、預金全体の六割から七割を保有している。預金

表1 銀行融資の産業別名目GDPに対する割合

(%)

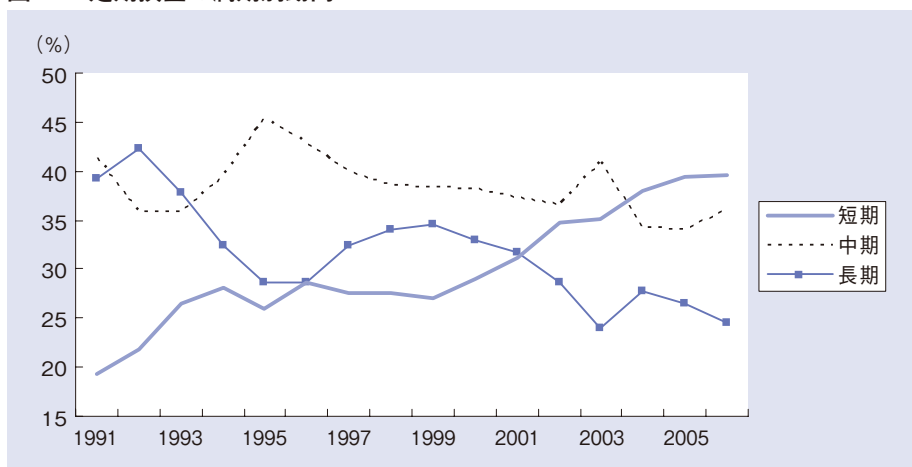
	1991	1993	1995	1997	1999	2001	2002	2003	2004	2005	2006
農業	12.3	11.2	9.5	9.2	9.7	11.5	13.1	16.1	18.0	23.2	29.0
鉱工業	51.8	53.6	46.0	48.7	55.1	58.6	62.5	62.4	59.0	64.9	71.4
サービス業	11.9	11.5	12.2	10.5	10.7	13.9	15.8	16.5	16.6	19.2	21.9

(出所) 参考文献④、参考文献⑤（1999年まで）及び参考文献⑥（2000年以降）に基づき作成。

(注) (1) 建設業はサービス業部門に含めている。

(2) 各年3月時点の数値。

図1 定期預金の満期別動向（構成比）

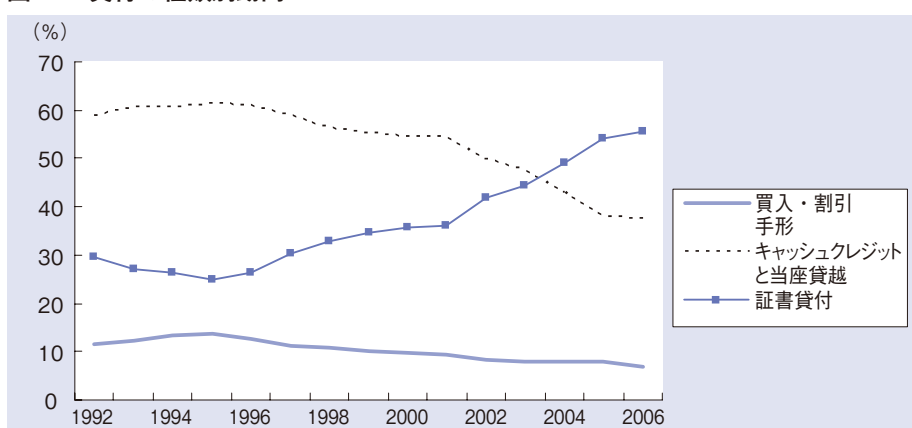


(出所) 参考文献⑤（1999年まで）及び参考文献⑥（2000年以降）に基づき作成。

(注) 各年3月末時点の数値。

を普通、当座、定期の三つの形態に分類すると、インドでは定期預金の割合が最も高く、一九九一年以降、預金全体の約六割を構成している。家計部門は預金の最大の保有主体ではあるが、特に定期預金については一九九〇年代初頭以降、その保有割合を著しく低下させており、政府部門と民間企業部門の割合が代わりに上昇している。

図2 貸付の種類別動向（構成比）



(出所) 参考文献⑧に基づき作成。

(注) 各年3月末時点の数値。

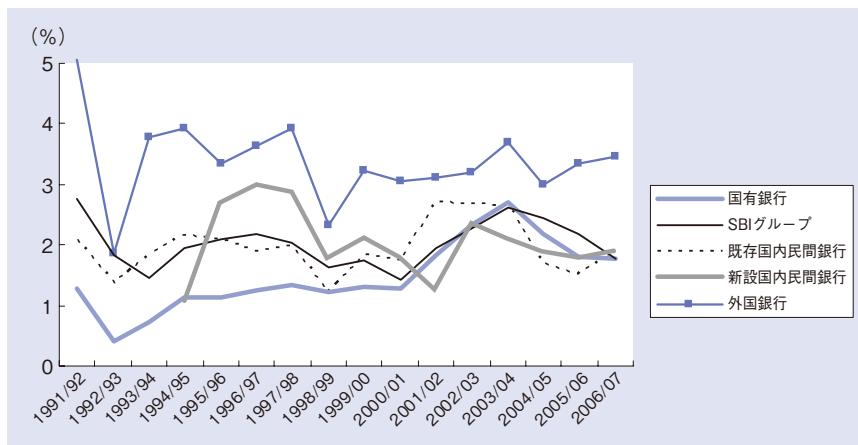
図1はこの定期預金について満期期間ごとの構成を示している。中期（満期一年から三年未満）の定期預金は全体の四割前後で安定的に推移している。一方、短期（満期一年未満）の定期預金は一九九一年の一九・四％から二〇〇六年の三九・五％に増加し、長期（満期三年以上）の定期預金は一九九一年の三九・二％から二〇〇六年の

二四・五％に低下している。このように短期と長期の定期預金は二〇〇一年を境に構成割合を変化させているが、その要因の一つとして長短預金金利の格差縮小に伴い、預金者と銀行の双方が短期預金を選択したことが指摘されている（参考文献③ p.64）。

指定商業銀行の資産項目については、貸付が一九九一年以降一貫して最も大きな項目となっている。貸付の銀行資産に占める割合は一九九四年から二〇〇二年にかけて四〇％程度で推移していたが、国内信用需要の高まりを背景に二〇〇三年以降、上昇傾向にあり、二〇〇六年時点で資産全体の五四・四％に達している。一般に、銀行融資は投資拡大を通じて経済成長に貢献することが想定される。そこで農業、鉱工業、サービス業の各産業部門に配分される銀行融資について各産業部門が生産する名目GDPに対する比率を見ると、ここ数年、すべての産業部門において銀行融資の対GDP比は上昇しており、銀行融資は各産業部門のGDP成長率を上回る割合で増加していることが分かる（表1参照）。

図2では貸付を短期貸付である買入・割引手形とキャッシュクレジット・当座貸越、そして長期貸付である証券貸付に分類している。買入・割引手形とキャッシュクレジット・当座貸越はいずれも構成割合を低下させているが、その一方、証券貸付は特に二〇〇一年以降、急速に構成割合を増加させており、二〇〇五年からは短期貸付を上

図3 総資本売上回転率



(出所) 参考文献③に基づき作成。

貸付に次いで銀行部門の主要な資産項目となっているのが投資であり、銀行資産全体に占める割合は二〇〇六年時点でも三・一%となっている。商業銀行による投資の中心は国債とその他政府指定債券であり、これらは投資全体の八割以上を占めている。商業銀行はこれまで様々な要因から国債や政府債券の保有を増やし、ピーク時の二〇〇四年四月にはネットの預金総額の四二・七%が政府債券投資に当てられていた。しかし国内信用需要が個人向け貸付を中心に急速に拡大し、また債券利回りが上昇し始め、政府債券投資に伴うキャピタル・ゲインが縮小した

回っている。従って、貸付は預金とは異なり、近年長期化する傾向が見られる。ただし、これは住宅ローンをはじめとする個人向け貸付の増加によるもので、商業銀行が開発金融機関に代わり産業金融を拡大させているからではない(参考文献② p.2368-2369)。

●指定商業銀行の収益性と健全性

ことから、商業銀行は二〇〇四/〇五年以降、政府債券投資を大幅に抑制する方針に転換している。その結果、国債やその他政府債券投資がネットの預金総額に占める割合は、法定流動性比率(SLR)規制により保有が義務付けられている最低法定水準二五%に近づきつつある。

インドの銀行部門に関する先行研究は、一九九〇年代中葉まで公共部門銀行と私有部門銀行という所有形態の相違が銀行の収益性に大きな影響を及ぼしてきたことを指摘している。そこで地域農村銀行を除く指定商業銀行を対象に、収益性の指標として総資本売上回転率を取り上げ、一九九一/九二年から二〇〇六/〇七年までの推移を見る。総資本売上回転率とは営業利益を総資産で割ったものであり、数値が大きいほど、収益性が高いことを示す。図3から明らかのように、確かに一九九〇年代を通じて外国銀行の収益性が最も高く、国内民間銀行、SBIグループがこれに続き、国有銀行の収益性は最も低くなっている。しかし二〇〇一/〇二年以降、国有銀行は国内民間銀行やSBIグループと同じ水準まで収益性を引き上げており、これは統計的にも確認されている。従って、インドでは外国銀行が最も高い収益性を維持する一方、国有銀行はここ数年、収益性を改善し、外国銀行には及ばないものの、SBIグループ

プや国内民間銀行との格差を小さくしていると考えられる。

このようにインドの指定商業銀行は全体的に収益性を改善しているが、財務内容の健全性にはいかなる傾向が見られるだろうか。インドでは一九九二年四月に中央銀行が不良債権の定義と信用リスクに応じた引当基準についてガイドラインを公表し、さらにリスクウェイト資産に対して八%の自己資本を保有することを定めた自己資本比率規制がすべての商業銀行に段階的に導入された。その後も健全性規制は国際基準に沿って断続的に厳格化されているが、これとは対照的に指定商業銀行の不良債権と自己資本比率は着実に改善する傾向を示している。例えば、不良債権の債権総額に対する割合は公共部門銀行を中心に一九九〇年代中葉以降顕著に改善が進んでいる。また自己資本比率についても最低法定水準が二〇〇〇年三月以降、八%から九%に引き上げられたにもかかわらず、多くの銀行がこれを上回る自己資本比率を実現している。このようにインドの指定商業銀行は収益性と同様、健全性も改善させているのである。

●持続的成長に向けた銀行部門の課題

本稿ではインドにおける経済成長について、金融システムの中でも主要な役割を果たしてきた銀行部門の発展という観点から検証した。指定商業銀行のバランスシート



インド経済—成長の条件

を通じて、最大の負債項目である預金は安定的に増加しており、貯蓄動員が着実に進行していること、そして最大の資産項目である銀行融資は産業配分と増加率の点で経済成長を促進する役割を果たしていることを確認した。また公共部門銀行を含めてインドの指定商業銀行は収益性と健全性を高めており、この点でも経済成長の阻害要因はないと考えられる。このようにインドでは金融発展が経済成長に貢献しているが、最後にインドが持続的な経済成長を実現する上で解決すべき銀行部門の潜在的な問題について述べたい。

第一に、近年の銀行融資の増加は個人向け貸付の急速な拡大によりもたらされており、政策当局は引当要件やリスクウェイトを高めることで、こうした動きに対処している。また最近では銀行融資は農業や鉱工業など全体的にバランス良く増加しており、個人向け貸付の過剰な増加は緩和されている。しかし個人向け貸付は既に鉱工業部門に次ぐ規模に達しており、これほど個人向け貸付が拡大してからインドでは本格的な景気の後退局面を迎えたことがない。従って、住宅ローンや不動産向け貸付を中心とする個人向け貸付の動向には今後一層注意を払う必要があるだろう。

第二に、銀行部門の主要な負債項目である預金は定期預金を中心に満期の短期化が進んでいるのに対して、資産側では貸付が長期化する傾向が見られる。銀行グループ

ごとに資産・負債構造は異なるため、画一的な対策を講じることが困難であるが、とりわけ国有銀行では今後、資産と負債の間ミスマッチが顕在化する恐れがあるため、政策当局はこの点にも留意する必要があるだろう。

そして最後に、商業銀行に対して預金総額の一定割合を政府債券の購入に当てることを義務付けたS L R規制について指摘したい。一九九〇年代初頭に開始された金融制度改革はそれまで高い水準に設定されていたS L Rを大幅に引き下げ、一九九七年以降、ネットの預金総額の二五％で維持している。商業銀行は自発的な営利活動としてこれを上回る水準で政府債券の購入を続けてきたが、昨今の国内信用需要の高まりを受けて、政府債券の保有を最低法定水準である二五％まで引き下げる動きが広がっている。S L R規制は元々財政赤字をファイナンスするために銀行資源を先取りするために導入された制度であるが、インドでは二〇〇四年以降、政府部門の財政赤字拡大を抑制する法的な枠組みも整えられている。従って、今後はS L Rの最低法定水準をさらに引き下げ、銀行部門による資金運用の柔軟性を高めることが経済成長の持続と促進という観点から必要になると考えられる。

(いのうえ たけし／アジア経済研究所地域研究センター)

《参考文献》

- ① 絵所秀紀「インドの経済発展と金融」絵所秀紀編『経済自由化のゆくえ』東京大学出版会、二〇〇二年。
- ② EPW Research Foundation, "A Shift in Profile of Banking Lending," *Economic and Political Weekly*, June 2007, pp.2368-2374.
- ③ Reserve Bank of India, *Report on Trend and Progress of Banking in India 2005-06*, Mumbai: RBI, November, 2006.
- ④ Reserve Bank of India, *Handbook of Statistics on Indian Economics 2006-07*, Mumbai: RBI, October 2007.
- ⑤ Reserve Bank of India, *Banking Statistics*, Mumbai: RBI, various issues.
- ⑥ Reserve Bank of India, *Basic Statistical Returns of Scheduled Commercial Banks in India*, Mumbai: RBI, various issues.
- ⑦ Reserve Bank of India, *Report on Trend and Progress of Banking in India*, Mumbai: RBI, various issues.
- ⑧ Reserve Bank of India, *Statistical Tables Relating to Banks in India*, Mumbai: RBI, various issues.